

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月14日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL <https://www.jp-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松島 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 稲生篤彦

(TEL) 0586 - 64 - 9249

定時株主総会開催予定日 2024年12月25日

配当支払開始予定日

2024年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	9,301	22.8	764	20.2	806	17.8	622	△28.8
2023年9月期	7,577	4.9	635	△20.4	685	△20.0	874	114.3

(注) 包括利益 2024年9月期 627百万円(△31.4%) 2023年9月期 914百万円(122.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	222.29	217.50	12.6	9.2	8.2
2023年9月期	324.40	319.56	21.3	9.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	9,252	5,476	58.3	1,864.04
2023年9月期	8,382	4,538	53.2	1,652.17

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,396百万円 2023年9月期 4,456百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	488	△1,642	101	802
2023年9月期	766	418	△425	1,854

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	25.00	—	26.00	51.00	137	15.7	3.4
2024年9月期	—	26.00	—	26.00	52.00	149	23.4	3.0
2025年9月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		—	

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,723	26.0	812	6.3	857	6.2	535	△14.1	184.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	2,895,200株	2023年9月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期	76株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	2,802,371株	2023年9月期	2,696,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	4,856	15.2	267	△11.6	302	4.3	219	△52.3
2023年9月期	4,214	△6.7	302	△32.6	290	△40.8	459	76.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	78.18	76.50
2023年9月期	170.45	167.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	7,572	4,189	55.3	1,446.96
2023年9月期	5,150	3,654	70.9	1,354.25

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,189百万円 2023年9月期 3,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移しました。一方で、急激な為替変動や物価上昇、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技及びファシリティを中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に引き続き増加いたしました。なお、当連結会計年度のM&A実績は、株式取得により2024年1月に株式会社エコベン、2024年2月にJES総合研究所株式会社の2社をグループ化いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,301百万円(前期比122.8%)、営業利益764百万円(前期比120.2%)、経常利益806百万円(前期比117.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益622百万円(前期比71.2%)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### <公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティに関する事業を行っております。当連結会計年度において公営競技に関する事業では、前期と比較して概ね同水準の業績となりました。空調・給排水設備の設計・施工を中心としたファシリティに関する事業では、新たな取引先の開拓や既存取引先からの受注増加、更には前連結会計年度にグループ化した葵電気工業株式会社、村川設備工業株式会社と当連結会計年度にグループ化した株式会社エコベンも業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は4,407百万円(前期比120.6%)、セグメント利益は651百万円(前期比115.6%)となりました。

#### <環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当連結会計年度において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、引き続き受注機会の拡大が図られております。また、再生可能エネルギー発電設備等に関する事業は前期と比較して概ね同水準の業績となりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,044百万円(前期比142.8%)、セグメント利益は162百万円(前期比245.4%)となりました。

#### <交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当連結会計年度において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が堅調でありました。また、前連結会計年度においてグループ化いたしました株式会社興電社、及び株式会社テッククリエイトも業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,465百万円(前期比120.3%)、セグメント利益は779百万円(前期比103.0%)となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、経営コンサルティングに関わる事業、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業を展開しております。

当連結会計年度にグループ化したJES総合研究所株式会社が、経営コンサルティングに関わる事業において業績に寄与した結果、セグメント売上高(外部売上高)は384百万円(前期比123.8%)、セグメント利益は34百万円(前期比99.9%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,255百万円(前連結会計年度末は3,824百万円)となり、568百万円減少しております。これは、主として電子記録債権が14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が622百万円増加した一方で、現金及び預金が1,104百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,995百万円(前連結会計年度末は4,557百万円)となり、1,438百万円増加しております。これは主に、建物及び構築物が104百万円、建設仮勘定が1,247百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円(前連結会計年度末は1百万円)となり、0百万円減少しております。これは当年度の償却処理による減少であります。

### (資産合計)

上記の結果、当連結会計年度末における資産合計は9,252百万円(前連結会計年度末は8,382百万円)となり、869百万円増加しております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,293百万円(前連結会計年度末は2,378百万円)となり、85百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が238百万円、短期借入金が90百万円増加した一方で、未払法人税等が157百万円、未払金及び預り金の減少を要因として、その他が228百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,483百万円(前連結会計年度末は1,466百万円)となり、17百万円増加しております。これは主に、社債が57百万円、長期借入金が167百万円減少した一方で、預り保証金の増加を要因として、その他が259百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債合計)

上記の結果、当連結会計年度末における負債合計は3,776百万円(前連結会計年度末は3,844百万円)となり、68百万円減少しております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,476百万円(前連結会計年度末は4,538百万円)となり、937百万円増加しております。この主な要因は、新株予約権行使により資本金238百万円、資本剰余金238百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益622百万円の計上等により利益剰余金が478百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、802百万円(前連結会計年度末は1,854百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は488百万円(前連結会計年度は766百万円の資金の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益839百万円、減価償却費331百万円による資金の増加がありましたが、売上債権の増加額576百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,642百万円(前連結会計年度は418百万円の資金の獲得)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,823百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は101百万円(前連結会計年度は425百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入439百万円、株式の発行による収入462百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出655百万円、配当金の支払額144百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### (業績予想)

当社グループは、社是・経営理念に沿った事業領域の拡大、多角化を推進し、地球環境維持に貢献する「未見道」を追求しております。

翌連結会計年度(2025年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11,723百万円、営業利益812百万円、経常利益857百万円、親会社株主に帰属する当期純利益535百万円を予想しております。

今後の原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示致します。

#### (利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループでは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、配当性向25%を目指してまいります。

内部留保資金については、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスに鑑みながら、設備投資、M&A等の投資、有利子負債の返済等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては1株につき26円の普通配当を実施させていただく予定です。当期は2024年9月期第2四半期において、1株につき26円の中間配当を実施させていただいております。この結果、当期の年間配当金は1株につき52円となる予定です。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向等を勘案し、年間配当金1株当たり53円(中間配当26円、期末配当27円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,500	966,179
電子記録債権	101,395	115,851
受取手形、売掛金及び契約資産	1,054,946	1,677,269
棚卸資産	389,526	337,119
その他	208,089	159,254
流動資産合計	3,824,457	3,255,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,180	2,169,861
機械装置及び運搬具	1,790,986	1,851,281
工具、器具及び備品	877,807	802,530
土地	1,684,288	1,653,269
リース資産	124,310	33,436
建設仮勘定	199,121	1,446,376
減価償却累計額	△2,984,147	△2,835,029
有形固定資産合計	3,757,547	5,121,725
無形固定資産		
ソフトウェア	70,039	69,442
その他	128,825	107,689
無形固定資産合計	198,864	177,131
投資その他の資産		
投資有価証券	227,548	181,986
繰延税金資産	132,785	188,112
その他(純額)	240,307	326,805
投資その他の資産合計	600,641	696,903
固定資産合計	4,557,054	5,995,761
繰延資産	1,470	980
資産合計	8,382,983	9,252,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,800	539,119
電子記録債務	56,826	30,603
短期借入金	310,000	400,000
1年内償還予定の社債	62,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	481,775	482,787
リース債務	2,302	4,087
未払法人税等	257,123	99,946
その他	907,719	679,554
流動負債合計	2,378,548	2,293,097
固定負債		
社債	115,000	58,000
長期借入金	1,080,867	913,675
退職給付に係る負債	57,804	51,232
リース債務	4,397	12,693
繰延税金負債	59,834	39,762
資産除去債務	98,152	98,810
その他	49,996	309,042
固定負債合計	1,466,052	1,483,216
負債合計	3,844,600	3,776,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,266	1,000,497
資本剰余金	673,377	911,608
利益剰余金	3,002,038	3,480,403
自己株式	—	△331
株主資本合計	4,437,682	5,392,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,198	4,451
その他の包括利益累計額合計	19,198	4,451
新株予約権	1,361	—
非支配株主持分	80,140	79,473
純資産合計	4,538,382	5,476,102
負債純資産合計	8,382,983	9,252,416

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,577,563	9,301,846
売上原価	5,374,246	6,739,823
売上総利益	2,203,316	2,562,022
販売費及び一般管理費	1,567,577	1,797,703
営業利益	635,739	764,319
営業外収益		
受取利息	281	333
受取配当金	9,183	3,078
受取保険金	48,324	—
補助金収入	17,098	14,984
保険解約返戻金	10,390	11,308
債務勘定整理益	—	8,563
固定資産売却益	12,626	13,862
その他	9,851	19,600
営業外収益合計	107,756	71,731
営業外費用		
株式交付費	—	12,825
支払利息	8,757	10,800
匿名組合投資損失	41,236	—
その他	8,302	5,451
営業外費用合計	58,295	29,077
経常利益	685,200	806,973
特別利益		
固定資産売却益	428,136	41,946
投資有価証券売却益	32,432	10,387
負ののれん発生益	191,387	—
特別利益合計	651,956	52,334
特別損失		
固定資産売却損	—	12,713
減損損失	22,896	—
固定資産除却損	—	6,869
固定資産処分損	34,013	—
その他	3,624	—
特別損失合計	60,535	19,582
税金等調整前当期純利益	1,276,621	839,724
法人税、住民税及び事業税	359,751	261,969
法人税等調整額	18,871	△64,529
法人税等合計	378,623	197,440
当期純利益	897,998	642,284
非支配株主に帰属する当期純利益	23,391	19,332
親会社株主に帰属する当期純利益	874,606	622,951

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	897,998	642,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,994	△14,747
その他の包括利益合計	16,994	△14,747
包括利益	914,993	627,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	891,601	608,204
非支配株主に係る包括利益	23,391	19,332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	761,166	672,277	2,302,662	—	3,736,106	2,203	2,203	—	56,748	3,795,059
当期変動額										
新株の発行	1,100	1,100			2,200					2,200
剰余金の配当			△175,231		△175,231					△175,231
親会社株主に帰属する当期純利益			874,606		874,606					874,606
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,994	16,994	1,361	23,391	41,747
当期変動額合計	1,100	1,100	699,375	—	701,575	16,994	16,994	1,361	23,391	743,323
当期末残高	762,266	673,377	3,002,038	—	4,437,682	19,198	19,198	1,361	80,140	4,538,382

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	762,266	673,377	3,002,038	—	4,437,682	19,198	19,198	1,361	80,140	4,538,382
当期変動額										
新株の発行	238,230	238,230			476,461					476,461
剰余金の配当			△144,586		△144,586					△144,586
親会社株主に帰属する当期純利益			622,951		622,951					622,951
自己株式の取得				△331	△331					△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,747	△14,747	△1,361	△667	△16,775
当期変動額合計	238,230	238,230	478,365	△331	954,495	△14,747	△14,747	△1,361	△667	937,719
当期末残高	1,000,497	911,608	3,480,403	△331	5,392,177	4,451	4,451	—	79,473	5,476,102

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,276,621	839,724
減価償却費	322,682	331,194
減損損失	22,896	—
受取利息及び受取配当金	△9,465	△3,411
支払利息	8,757	10,800
株式交付費	—	12,825
固定資産処分損益 (△は益)	34,013	—
固定資産除却損	—	6,869
固定資産売却損益 (△は益)	△440,762	△43,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,432	△10,387
負ののれん発生益	△191,387	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142,262	△576,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,409	87,072
リース投資資産の増減額 (△は増加)	4,865	△4,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,969	153,195
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,929	△23,450
未払金の増減額 (△は減少)	△41,238	△116,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,417	△8,324
その他	△24,305	292,415
小計	1,123,415	947,617
利息及び配当金の受取額	9,465	3,411
利息の支払額	△8,925	△10,682
法人税等の支払額	△357,933	△451,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,021	488,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,700	△75,403
定期預金の払戻による収入	88,021	137,514
有形固定資産の取得による支出	△423,483	△1,823,802
有形固定資産の売却による収入	688,529	209,526
無形固定資産の取得による支出	△51,058	△11,921
保険積立金の積立による支出	△50,088	△10,140
投資有価証券の取得による支出	△23,762	△5,415
投資有価証券の売却による収入	149,839	31,475
事業譲受による支出	△24,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
関係会社株式の取得による支出	—	△60,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△206,779	△71,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	317,798	—
その他	△1,974	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,341	△1,642,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	85,000
新株予約権の発行による収入	1,361	—
長期借入れによる収入	485,000	439,203
長期借入金の返済による支出	△735,746	△655,383
社債の償還による支出	△62,000	△62,000
株式の発行による収入	2,200	462,275
自己株式の取得による支出	—	△331
配当金の支払額	△175,106	△144,599
非支配株主への配当金の支払額	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△11,043	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,334	101,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,028	△1,052,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,525	1,854,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,553	802,343

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業拠点(事業所、営業所、出張所)を置き、各事業拠点は取り扱う製品・サービスについて横断的に相互連携的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共サービス事業」「環境事業」「交通インフラ事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「公共サービス事業」は、公営競技場における、トータリゼータシステム(注)の設計・製造・販売・機器設置や一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業、並びにトータリゼータシステムのメンテナンスに関わる事業やAIによる競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関わる事業を通じて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

「環境事業」は、排水浄化処理及び水循環に関わる事業の研究開発、製造及び販売業務並びに産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を通じて環境社会に貢献する事業を展開しております。

「交通インフラ事業」は、高速道路を中心とした構造物点検、電気通信設備・ETC保守、交通管制業務、道路照明灯保守等の道路エンジニアリングに関わる事業及び維持修繕工事、事故・災害復旧工事、雪氷対策作業、土木工事、交通規制等の道路メンテナンスに関わる事業を通じて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

(注) トータリゼータシステムとは公営競技における、オッズ(購入した馬券等が的中した際の戻り倍率)の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指します。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称です。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,654,260	731,815	2,881,026	7,267,103	310,460	—	7,577,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,685	1,901	6,139	33,726	17,335	△51,062	—
計	3,679,945	733,717	2,887,166	7,300,829	327,796	△51,062	7,577,563
セグメント利益	564,111	66,262	756,648	1,387,022	34,928	△786,211	635,739
セグメント資産	3,719,340	866,203	1,805,661	6,391,205	250,431	1,741,346	8,382,983
その他の項目							
減価償却費	133,750	79,192	89,236	302,179	6,935	13,567	322,682
のれんの償却額	2,400	—	10,215	12,615	980	—	13,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,213	3,030	83,265	175,509	320	318,065	493,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△786,211千円にはセグメント間取引消去等2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,611千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,741,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,407,533	1,044,845	3,465,196	8,917,575	384,270	—	9,301,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,240	68	13,273	39,583	16,695	△56,279	—
計	4,433,774	1,044,913	3,478,470	8,957,158	400,966	△56,279	9,301,846
セグメント利益	651,978	162,580	779,112	1,593,671	34,892	△864,244	764,319
セグメント資産	3,873,119	1,372,625	1,935,135	7,180,879	301,178	1,770,358	9,252,416
その他の項目							
減価償却費	136,584	67,212	94,259	298,056	2,734	30,402	331,194
のれんの償却額	10,493	—	10,227	20,720	20,000	—	40,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,652	43,969	124,713	348,335	250	1,574,486	1,923,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである経営コンサルティングに関わる事業、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△864,244千円にはセグメント間取引消去等△2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861,978千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,770,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。

(3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,652円17銭	1,864円04銭
1株当たり当期純利益金額	324円40銭	222円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	319円56銭	217円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	874,606	622,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	874,606	622,951
普通株式の期中平均株式数(株)	2,696,071	2,802,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	40,867	61,733
(うち新株予約権(株))	40,867	61,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株  第3回新株予約権 新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年10月17日付で、ベニクス株式会社（以下、ベニクス）の発行済株式の100%を取得し、グループ化するため株主との間で株式譲渡契約を締結し同日付で同社の全株式を取得し、グループ化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ベニクス株式会社

被取得事業の内容 合板および木材類の加工販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い3事業「公共サービス事業・環境事業・交通インフラ事業」を展開しております。

一方、ベニクスは、防災用合板・各種合板の加工製造を行い、関東・東海・関西エリアを中心に全国の専門商社、施工会社等に販売する合板の専門メーカーであります。

同社は愛知県と三重県に自社工場を有しており、オリジナル製品である防災物品（ベニボード）は、政令で定める基準以上の防災性能を有し、防災合板・パネル市場において、大規模展示会、教育機関など幅広い場面で利用された実績を有する競争力のある製品が強みであり、ベニクスの合板・パネル事業は将来性と高い収益性が期待できると判断しております。

ベニクスの強みである防災用合板と当社の環境事業にて研究開発を進めている新素材との組み合わせによる新たな製品開発を進めてまいります。また、ベニクスの事業成長に合わせた営業体制を維持・構築するため、当社とのシナジーによって、優れた営業人材の確保、営業ノウハウの仕組化への投資、海外向け販売網の構築等を進めてまいります。なお、事業セグメントではベニクスの合板・パネル事業がファシリティ事業の川上に関わるため「公共サービス事業」に属することを予定しております。公共サービス事業におけるファシリティ事業の更なる市場拡大を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2024年10月17日（株式取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,080,000千円
取得原価		1,080,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料： 1,800千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。